

一般質問

市政のここが聞きたい

市議会要

第1回定例会の一般質問は、3月6日～9日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

小学校英語活動における補助講師の扱いについて

近藤 議員

質問 小学校の外国語活動における英語活動支援講師は、ほとんどが日本人である。英語活動をしているのに英語圏の講師をなぜ配置しないのか伺う。

答弁 ネイティブスピーカーの人材の確保が非常に困難である。学級担任との意思疎通などが難しいこともあり、外国生活等の経験が豊かで英語に堪能な日本人が選ばれる傾向がある。

質問 日本人講師を全否定するわけではないが、日本人講師の場合、英語の発音に問題点もある。補助講師をまずは英語を母国語とした外国人に代えてもらいたい。

答弁 小学校の外国語活動は外国語の習得が主目的ではなく、コミュニケーション能力の素地形成に重点を置いている。ネイティブスピーカーと日本人の発音に非常に大きな差があることは確かであり、教育委員会としても、なるべくネイティブの講師の確保に努力をしていきたい。

まだまだやるべき改革はある！

富田 議員

質問 保育園民営化について、①市正規職員約600名中保育士が約100名であること

は、簡素で効率的な組織ではないと思うが、②職種任用替えて人件費総体を削減し、その財源を他の子育て支援施策に振り向けるべき。

市長 ①ご指摘の通りだが、それなりの年月が必要で、非常に難しい。②退職不補充、職員の任用替えも検討させていきたい。

質問 行政機関等の共同設置について、地方自治法改正等で可能となった。複数市町村間での事務の共同処理により効率化を図り、経費を削減すべきと考えるが

答弁 関係自治体の協議等が必要であり、今後の課題として受け止める。

質問 公益寄附金税制について、自治法改正で、公共サービスの担い手が活躍できる環境整備が図られた。寄附金控除対象を増やし、民間でお金を回す仕組み作りのためにも活用すべき。市長 市条例制定のためにも、課題を整理する。

職員定数見直しと入札改革を急げ

梶井 議員

質問 事務事業を抜本的に見直した上で、事務量に釣り、再任用・嘱託・臨時職員を含め、各部署に必要な実人員を定数とし、定員管理計画へ反映すべき。

答弁 再任用等職員は短期間の採用であり、定員管理計画に加えた管理は難しい。職員定数条例の改正は必要性を認識。時期をみて見直ししていきたい。

質問 入札改革について、①希望制指名競争入札の上

限額3千万円を引き下げる考えは、②特命随意契約の抑制は、③入札制度の適正な運用のため、中立公正な立場でモニタリングを行う第三者機関の設置は。

答弁 ①多角的な視点から検討を行いたい。②今後も規定に沿った運用に取り組む。③考えていない。

質問 公契約を含む公共調達の在り方の検討状況は。

市長 公契約条例等の意義、必要性は認識している。今後、東京都や他団体の動向について情報収集を進め、整理を行っていききたい。

社会市民会議

電力PPSへの移行は？

桜木 議員

質問 コミュニティバスについて、①任期中の実験運行断念の最大の理由は何か、②長期総合計画で、「地域公共交通の充実」は27年度までの予定計画事業である。

今後、昭和健康へのルートや交通弱者の足の確保等について、調査・検討を続けると理解してよいか。

市長 ①毎年度多額の財政支出を伴う事業は困難と判断し、財政健全化を優先した。②既存バス路線の利便性向上や民間事業者による新規路線の開拓等について調査・研究し、取り組みを進めるよう指示している。

質問 小学校図書館への司書配置の計画は。

答弁 今年度の教育調査研究モデル校の研究結果を検証し、24年度中を目途に具体的な計画を策定していく。

質問 エネルギー施策の転換について、市内公共施設の電力調達の今後は。

答弁 「東久留米市電力」の調達に係る環境配慮方針を基本とし、可能な施設全ての調達に取り組みたい。

質問 コミュニティバスについて、①任期中の実験運行断念の最大の理由は何か、②長期総合計画で、「地域公共交通の充実」は27年度までの予定計画事業である。

市長 昭和健康へのルートや交通弱者の足の確保等について、調査・検討を続けると理解してよいか。



地域資源をPRするマスコットキャラクター「湧水の妖精るるめちゃん」のお披露目イベントが開催されました（＝3月4日）

援について、①今後の支援体制づくり、②例えば高崎市榛名地区などの他自治体と相互受け入れを提案するが考えは。

答弁 ①災害時要援護者避難支援計画に基づき、関係機関・団体と連携し体制構築を推進。②地域防災計画見直しの中で検討する。

質問 学童保育所の充実について、①土曜日の開所時間延長、4年生以上の障がい児の受け入れ、②本村学童保育所の学校敷地内への移転は。

答弁 ①入所児童数や職員体制等の課題があり、検討が必要。②すぐに移転することは難しい。安全・防犯対策等に努めていきたい。

質問 自治基本条例について、平成14年の研究会報告書がある。市民参画を基本にした検討を求めたい。

答弁 市民の権利・義務、議会の役割等基本的部分は変わらないと認識。報告書等材料として、ご提案の市民参画を含め検討を進めたい。

質問 馬場市長の公約違反を徹底追及

宮川 議員

質問 馬場市政になって2年、公約違反状態が続く。市民と議会の信頼を失ったまま、あと2年も馬場市長が市政運営をするのか。私は、市長がイオン反対から賛成に変わったことに対して、再度選挙を行い、市民の審判を受けるまでは公約違反を追及し続ける。市長になれば選挙公約など関係ないという市長を、二度と出さないために公約違反は徹底的に追及しなければ

ならない。市長は、イオンの公約違反に対して市民理解を得たつもりか。

市長 地域貢献施設の具現化を図ることにより、市民の理解を得られると考える。

質問 市長が反省すべきは公約違反と一言行不一致では。市長 この場を借りて市民と議員におわびする。

質問 今年9月に保育園民営化の次期対象園をさせば、馬場市長の新たな公約違反になる。選挙すべき。市長 任期4年の職責を果たす。

質問 公契約の在り方について、①調査の進捗状況は、②指定管理者制度と官製ワークショップの問題をどう考えるか。

答弁 ①引き続き国・都・他団体の動向の情報収集と課題整理を行っていく。②基本協定等には、労働関係法の順守も入っている。

質問 図書館行政について、①パブリックコメントや図書館協議会の意見は図書館のあり方に関する検討委員会報告書にどう反映しているのか、②市民説明会や、利用者懇談会で意見を聞く考えは。

答弁 ①委員会で検討され、その結果として報告書がまとめられた。②管理が変わるだけであり説明会を行う考えはない。利用者懇談会は、実現に向け努力したい。

設管理者と協定を締結。管理者が指定した場所に市が避難所を開設。管理者が協力するという内容である。

市長 地域貢献施設の具現化を図ることにより、市民の理解を得られると考える。

質問 市長が反省すべきは公約違反と一言行不一致では。市長 この場を借りて市民と議員におわびする。

質問 今年9月に保育園民営化の次期対象園をさせば、馬場市長の新たな公約違反になる。選挙すべき。市長 任期4年の職責を果たす。

質問 公契約の在り方について、①調査の進捗状況は、②指定管理者制度と官製ワークショップの問題をどう考えるか。

答弁 ①引き続き国・都・他団体の動向の情報収集と課題整理を行っていく。②基本協定等には、労働関係法の順守も入っている。

質問 図書館行政について、①パブリックコメントや図書館協議会の意見は図書館のあり方に関する検討委員会報告書にどう反映しているのか、②市民説明会や、利用者懇談会で意見を聞く考えは。

答弁 ①委員会で検討され、その結果として報告書がまとめられた。②管理が変わるだけであり説明会を行う考えはない。利用者懇談会は、実現に向け努力したい。

入の増加が財政健全化に寄与すると考えるが、見解は。市長 個人住民税が減少する中、法人市民税の確保が必要。上の原地区の企業等誘導を千載一遇のチャンスととらえ、是非でも実現に向けて取り組んでいく。

質問 切迫感ある首都直下型地震への備え、緊急対策について伺う。

答弁 東京都は、昨年9月に防災対応指針を発表し、今後、地域防災計画の修正を行う予定。市では、この修正案との整合性を図りながら、被害想定などを含め見直し作業を進めたい。

質問 閉塞感漂う社会の下、スポーツ振興を積極的に検討すべき、特にスポーツ施設の整備を。

答弁 スポーツ祭東京2013が控えており、スポーツ振興に関する諸計画を現在策定中の教育振興基本計画に盛り込むよう検討している。

市長 施設の確保は、財政的に困難だが、努力したい。

市長 多額の支出に伴うコミュニティバスの実験運行を任期中に着手することは難しい。既存バス路線の利便性向上や他市の新たな事例の調査・研究等、地域公共交通の充実に向けての取り組みは引き続き進める。

質問 企業等誘導による歳入の増加が財政健全化に寄与すると考えるが、見解は。市長 個人住民税が減少する中、法人市民税の確保が必要。上の原地区の企業等誘導を千載一遇のチャンスととらえ、是非でも実現に向けて取り組んでいく。

7面に続く、

答弁 シルバー人材センターよりベンチ2基を設置したいとの話があり、警察の許可などの手続きを指導した。今年度末の設置に向けて作業を進めるとのことである。

質問 御成橋周辺道路の暫定開放に向けた安全対策は、

答弁 交差点の路面標示や看板の設置等、4月中旬の暫定開放に向けて準備を進める。神明通りから御成橋、弁天橋付近の道路利用者が混乱しないよう、利用方法の周知や十分な対策を行う。

首都直下型地震への備え

野島 議員

質問 2月に行われたコミュニティバスの説明会は、わずか2時間で再質問を制限。これで、市政運営の基本姿勢という「情報公開・市民参加・市民との対話」を、本当にやったと言えるのか。

市長 政策の変更に当たり、その経過、理由などを市民に説明する場を設けるべきと考え開催した。限られた時間だったが、多くの方にご出席いただき、率直なご意見を頂いたものと考えている。

質問 災害に強いまちづくりについて、①首都直下型地震にどう備えるか、②自主防災組織の現状と市民の防災意識の高まりはどうか

答弁 ①地域防災計画について、被害想定などを含めた見直しの作業を進める。②30団体が結成され、1万世帯が加入。防災訓練、講演会など、活動は活発化している。地域コミュニティ強化のきっかけとなるもので、今後もできる限り支援していききたい。

政治の責任

並木 議員

質問 市長の政治姿勢について。施政方針には「反省すべきは反省し」とあるが、何を反省したのか。

答弁 結果として公約を変えざるを得なかったこと、私の今までの主張と実際の状況とのギャップを深く反省している。しっかりとお話しし、今後、市政運営に当たっていききたい。

質問 少子高齢化社会への対応について、高齢者の見守り事業の取り組みは。

答弁 乳酸菌飲料配布など8つの事業を実施すると同時に、地域包括支援センターが地域の方々と連携して情報収集を行っている。

質問 六仙公園の有効活用について、①防災に資する公園としての検討は、②スポーツ施設整備の要望への対応は。

答弁 ①防災機能という点では、関係部課と連携をとり、東京都と調整していく。②用地買収等が一定程度進み、具体的な整備の段階で、スポーツ施設も含む協議に入れると考えている。

公明党

住み続けたいと思えるまちへ！

関根 議員

質問 家庭ごみ有料化に関して、①具体的な時期と方向性は、②東京たま広域資源循環組合に対して支払うペナルティーへの影響額は。

答弁 ①24年度に計画を策定する中で時期を明らかにしたい。方向性については、

廃棄物減量等推進審議会からさまざまな提言を受けており、慎重に検討する。今後は、実施計画の策定、パブリックコメント、市民説明会等、順次実施していく。②有料化に伴う減量により、試算では、実施2年後から約800万円の減額となる。

質問 成年後見制度について、これからの課題は。

答弁 市民後見人の育成等、成年後見推進機関事業を委託している社会福祉協議会と調整を図り対応していく。

質問 第5期介護保険事業計画における地域包括支援センターの機能充実は。

市長 現状の3カ所のまま、各センターの職員の増員により、包括的・継続的ケアおよび介護予防機能を充実させたい。

機に臨み 変に心ぜよ！

三浦 議員

質問 「ゆるめちゃん」を市の統一ブランドとし、市内生産物・農産物の販売戦略を検討してはどうか。

答弁 キャラクターを地域産業に生かすことは重要。ご提案も含め、地域産業推進協議会の中で検討したい。

質問 商店街空き店舗対策を企業誘導と位置付けるべき。固定資産税の減免は。

市長 税は市財政の根幹に関わる。また既存事業者とのバランスも考慮すると、慎重に取り組むべきであり、今後研究する。

質問 災害対策本部は課題であり、市内商業全体の中で考える必要があると認識。5強で設置だが、市庁舎地下の震度計は要調査とのことである。本部設置は市の観測震度によらず、近隣市

が5強の場合には設置すると決めるべきではないか。

市長 震度5強未満では設置しないということではなく、必要に応じて設置できる。地域防災計画見直しの中で、初動態勢を整備する。

震災から一年、防災施策は前進したのか

阿部 議員

質問 市民・行政・学校が顔合わせをして、避難所ごとに運営について話し合う機会を提案する。見解は。

答弁 避難所開設を行う初期活動班も参加した総合防災訓練を実施してきた。今後、学校単位での開催には、会場や方法の検討が必要であり、他団体の取り組みも参考に調査・研究したい。

質問 防災部局に女性職員が少ない。地域防災計画等に、女性の立場や視点を反映できるのか。

答弁 計画の修正に当たり、男女共同参画担当や女性職員のほか、広く市民の意見を検討してはどうか。

を聞き、実態に即した見直しに努めていく。

質問 コミュニティバスについて、長期総合計画に「実験運行」を書き加えながら、実現を放棄した市長は、市民の声にどう応えるのか。

市長 地域公共交通の充実施策が重要との気持ちは変わらないが、今なすべきことは財政健全化と考える判断した。他の取り組みは引き続き進める。

市のまちづくり、現市長の任期中空白！

津田 議員

質問 市長就任2年間で振り返って、①公約違反反響あり、議会と市民の信頼感を失った2年間だが、どう評価しているか、②市長の言うコンパクトシティとはどういうものなのか。

市長 ①市長として政策変更、政策判断しなければならぬ場面が多々あった。昨年は市議会と市民から厳しいご意見・ご指摘を頂いた。

た。その責任は極めて大きいものと受け止めている。

②一つのキャッチフレーズといえますか、キーワードといえますか、そういった形で提起させていただいて

質問 救急医療情報キットの検討状況と来年度の取り組みは。

答弁 高齢者本人が医療情報に記載することの支援や情報の定期的な更新などの課題整理を行うため、24年度は地域包括支援センターの協力を頂き、試行的な取り組みを行ってまいりたい。また、消防署や防災担当との連携も図っていく。

市長の意思を 市政運営の中に示せ

沢田 議員

質問 市長は、事業仕分けにおける委員の意見を尊重すると言ったが、どのように予算に反映させるのか。

市長 委員の評価は基本的に尊重したいが、市民の中にはさまざまな意見があり、市長として総合的に判断する必要がある。今後、事務事業評価や行財政改革推進本部での議論を活用し、市民意見聴取等を経て、全庁評価会議の方向性により、25年度以降に反映させる。

質問 補助金について、見直し基準と今後の在り方を問う。

市長 共通業務運用指針により、経費に対する補助金の割合や繰越金などの検討を行い、交付団体との協議なども頭頭に、見直しに取り組んでいく。

質問 職員の地域手当は、国基準に下げた上で、是正を求めていくべきでは。

答弁 多摩26市で意見がまとまらないという背景もあり、

日本共産党

学校給食食材の放射能測定を 永田 議員

質問 上の原地区に特別養護老人ホーム等の誘導が進められているが、西側にはなお、4000㎡の余剰地が残る。老人保健施設等の誘導も視野に入れた土地利用の検討を要望するが。

答弁 残地は、東側を含めた一体の土地利用を考えている。公益施設の整備について、今後もURと協議・調整を進めたい。

質問 学校図書館教育調査研究モデル校の研究成果検証と司書配置の取り組みは。

答弁 報告書をもとに、市内小・中学校教員に説明し、リーフレットを配布。今後は、学校図書館の充実に向け、司書配置を含めた具体的な計画を策定していく。

質問 東京都では、学校給食食材の放射線検査を1校当たり年3回実施するとのことだが、本市の対応は。

答弁 東京都は公立学校を対象に検査の実施と検査結果の提供を計画しているが、本市の当日搬入・当日処理の中で対応が可能か検討している。

「イオン」 いらない！

村山 議員

質問 南沢五丁目地区商業施設について、事業者による説明会はやり直すべき。また、交通渋滞などの対策が具体化されておらず、出

店の中止を要請すべき。

答弁 事業者に再度説明を行うよう要請し、宅地開発条例を順守するよう通知した。交通対策については、警察と対応を検討することであり、市としても、出店に向け、できる限りの対応を図られるよう進めたい。市から出店計画の中断を申し入れる考えはない。

質問 柳泉園での女川町の災害廃棄物受け入れの説明会を複数回開催する考えは。

答弁 説明会は1回の予定だが、丁寧な説明と情報公開に努める。

質問 商業振興の具体策について、次年度の取り組みは。

答弁 商店街独自の取り組みに期待している。商店街サポート事業、農産物産先販売や商業者を紹介するマップの作成等の事業を展開していききたい。

「弱者ととも」 市長の初心はどこ？

原 議員

質問 保育サービスの検討と切り離して、保育料と学童保育所使用料の値上げを進めるのはおかしい。中止すべき。

市長 第4次行財政改革アクションプランに位置付け、着実な実施を掲げている。認可保育所に入所できない世帯の不公平感解消という課題もあり、社会福祉協議会・子育て支援部会で審議した。

質問 福祉電話の廃止後に、①他の見守り事業を何も受けていない高齢者は何人か、②電話利用を控えているという声をどう受け止めているか。

答弁 ①43世帯が他のサービスを利用していない。必

要な時に利用できるよう周知に努める。

市長 ②サービスが変わったことは申し訳ないと思う。障がい者の移動支援については、全身性身体障がい者への適用は、来年度、実現するの。

原発をなくし再生可能 エネルギーに転換を 篠原 議員

質問 防災対策に関して、①住宅耐震改修助成、②中学校体育館移転に際してのスロープ設置とトイレの洋式化、③アレルギー対応食の備蓄は。

答弁 ①木造は耐震診断助成制度の状況を踏まえ検討を注視する。②「だれでもトイレ」の整備を進めてまいりたい。③現在は未対応。調査・研究したい。

質問 介護保険に関して、①準備基金を全額取り崩し保険料の抑制を、②デイサービスの食費等の低所得者軽減制度創設の考えは。

答弁 ①不測の事態等に備え1億円を残した。②平成17年の制度見直しにより保険給付対象外となった。制度は考えていない。

質問 原発をなくし、再生可能エネルギーへの転換を求め、太陽光発電システム

の公共施設への設置と個人住宅への設置助成を。

答弁 方向性・必要性は認識するが、厳しい財政状況から実施は難しい。



お披露目イベントでの「柳久保小麦ふすまを活用した新製品」の即売会も大盛況でした(=3月4日)

